

情報提供資料 | 2020年4月10日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・4/13（月）～4/19（日）

【今週の振り返り】・・・4/6（月）～4/9（木）

【来週の注目点】・・・4/13（月）～4/19（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	豪州・カナダ
10	アジア新興国
11	ブラジル・トルコ
12	付録 データ集



新型コロナウイルスの動向

		 米国	 日本	 欧州
		3月マネーストック		
月	4/13			
火	4/14	IMF世界経済見通し 3月輸出入物価指数 エバンズ・シカゴ連銀総裁 講演		
水	4/15	3月小売売上高 4月ニューヨーク連銀製造業 景況感指数 3月鉱工業生産 4月NAHB住宅市場指数 ベージュブック	3月訪日外客数	
木	4/16	3月住宅着工件数 4月フィラデルフィア連銀製 造業景況感指数 新規失業保険申請件数 (~4/11)	3月首都圏マンション販売	欧：2月鉱工業生産
金	4/17	3月景気先行指数 IMF・世界銀行春季総会 (~19日、テレビ会議)	2月第3次産業活動指数	欧：3月新車登録台数
土	4/18			
日	4/19			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/13	印：3月消費者物価指数 馬：2月鉱工業生産	土：2月経常収支 土：2月鉱工業生産
火	4/14	豪：3月NAB企業景況感 中：3月貿易統計 印：3月卸売物価指数 尼：金融政策委員会	伯：2月経済活動指数
水	4/15	豪：4月ウエストパック 消費者信頼感指数 加：金融政策会合 印：3月貿易統計 尼：3月貿易統計 比：2月海外送金 韓：総選挙 G20財務大臣・中央銀行総裁 会議（テレビ会議）	露：3月鉱工業生産
木	4/16	豪：3月雇用統計 加：2月製造業売上高 中：3月70都市住宅価格 指数	露：3月生産者物価指数
金	4/17	中：1-3月期GDP 中：3月鉱工業生産 中：3月固定資産投資 中：3月不動産投資 中：3月小売売上高	
土	4/18		
日	4/19		

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振り返り

FRBによる総額2.3兆米ドルの追加支援策

経済・金利

- 9日（木）に**FRBは総額2.3兆米ドルの追加の流動性供給策を決定した**。家計、企業、地方政府支援の措置。「経済活動が抑制されているこの時期にできるだけの救済と安定をもたらす、来たるべき景気回復が力強くなることを確実にするもの」と説明。特別目的会社を通じた貸出、資産購入であり、損失は政府が負担する仕組みではあるが、買い入れる社債の格付けをBB-まで許容したり、担保となるABSの原資産にレバレッジド・ローンや商業用不動産ローンを含めたりなど、信用リスクにまで踏み込んだ措置。必要に応じて追加の対応も見込まれる。
- 政府による3,500億米ドルの中小企業向け融資も増額される見通し。
- 4月第1週の新規失業保険申請件数は660.6万件と、前週の686.7万件とほぼ同数で、前例のない水準に膨らんだまま。4月ミシガン大学消費者信頼感指数も急低下している。経済対策の効果の発現を待ちたい。

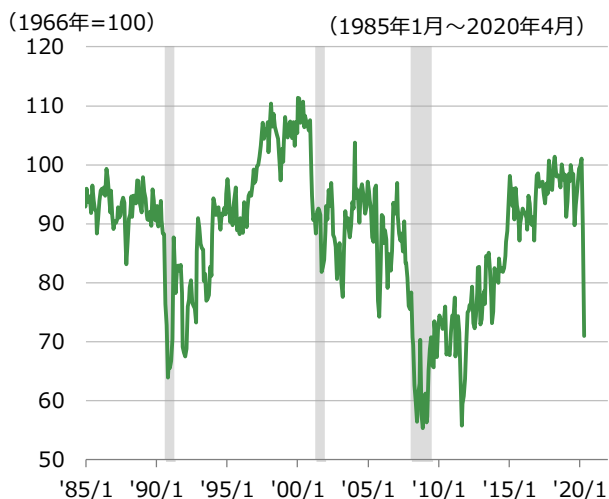
株式

- 9日（木）までのS&P500の週間騰落率は+12.1%と大幅上昇。
- **新型コロナウイルス**は世界的な感染拡大が継続しているものの、欧州主要国において新規感染者数が低下気味となったこと、米国においても新規感染者数が頭打ちとなる兆しが見え始めたことに加え、米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が「状況は来週にも好転し始める可能性がある」と発言したこと等が好感された。
- 9日にFRBが更なる対策を発表したことも株価上昇に寄与した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の9日（木）までの週間騰落率は+24.15%。NY州のクオモ知事が新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつあると言及したことやFRBによる巨額の資金供給策などが好感された。

米国：ミシガン大学消費者信頼感指数



(出所) ブルームバーグ、NBER

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新規感染者数がピークアウトするか

経済・金利

- 新型コロナウイルスに関して、先週トランプ大統領は「非常に厳しい2週間に向かう」と発言していたが、新規感染者数が目立って増加しているわけではなく、今のところ「非常に厳しい」状況には至っていない。米国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長は新型コロナウイルスによる米国の死亡者数が、従来予想の10万~24万人を大きく下回る6万人にとどまる可能性に言及した。
- 新規感染者数のピークアウトが明確となれば、FRBによる金融緩和や流動性供給、政府の経済対策の効果が再認識され、金融市場はリスク選好の色彩を帯びよう。
- 来週公表の経済指標は3月分であれ、4月分であれ、極端な悪化が見込まれる。IMFの経済見通しも大幅な下方修正が確実で、2020年は世界的な景気後退の見通しが示されることになるが、いずれも市場は織り込み済みであろう。視線は先に向いている。

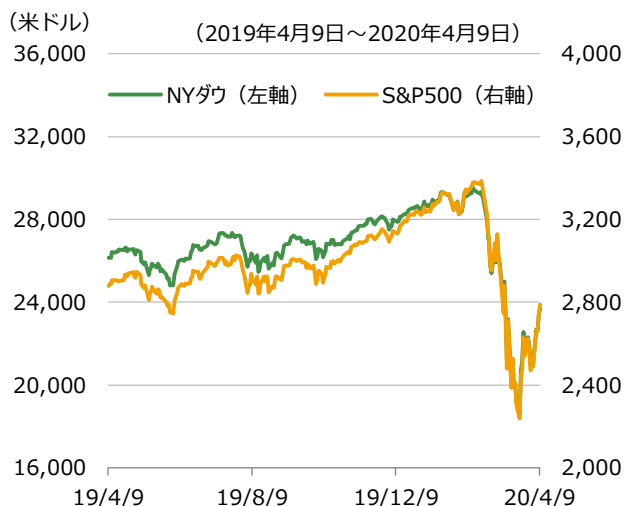
株式

- 今週の株価上昇により市場はやや楽観方向に傾いたとの印象がある。米国の外出制限措置の緩和時期を探るにはまだタイミングが早く、まずは来週以降に米国あるいはニューヨーク州における**新型コロナウイルスの新規感染者数のピークアウト**が確認されるかが注目される。
- また、米国企業の2020年1-3月期**決算発表も本格化**する。企業からは不透明感を強調するコメントが予想されるが、それに対する市場反応に注目。また、来週は金融銘柄が発表の中心となるため、金融市場に対する懸念が示されるかも確認したい。

REIT

- 引き続き新型コロナウイルスの感染状況に注目。感染拡大ペースの鈍化が鮮明になれば、次は経済活動の再開時期に関心が移ろう。最悪期は脱したとの認識からREITは一段と戻りを試す展開も期待される。

米国：株価指数

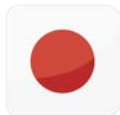


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

緊急事態宣言に市場は落ち着いた反応

経済・金利

- 7日に政府は新型コロナウイルスに対し、緊急事態宣言を発出。同時に事業規模108.2兆円程度となる緊急経済対策を決定した。既発表のものも含まれており、新規発表の財政支出は29.2兆円程度に留まる。直接給付を含む「雇用の維持と事業の継続」に対する配分が厚い。
- 8日に発表された3月景気ウォッチャー調査は現状、先行き共に過去最低となった。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の9日（木）までの週間騰落率は+7.80%。欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの観測から市場心理が好転した。3月都心オフィス空室率は1.50%と前月の1.49%からわずかに悪化したが、平均賃料は前月比+0.20%と75カ月連続の上昇を記録した。新型コロナウイルス問題を受けて、今後はオフィス需要がどのように変化していくか要注目。

株式

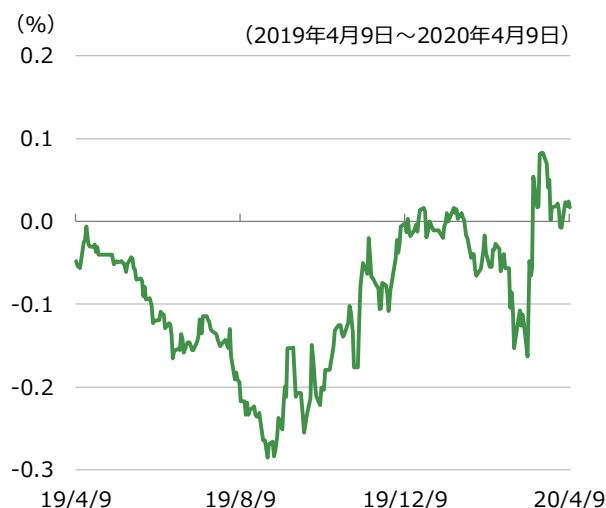
- 10日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+6.93%と上昇。
- 欧州における新型コロナウイルスの感染状況にやや落ち着きがみられたほか、米国の改善期待も加わったことが寄与した。
- 7日に緊急事態宣言が発出されたものの、事前に織り込みも進んでいたこともあり、サプライズ感は乏しかった。翌8日の株式市場は影響が比較的少ないと思われるセクター中心に上昇し、TOPIXも続伸した。
- 7日に発表された政府の緊急経済対策の108.2兆円は事業規模であり、財政支出は29.2兆円程度に留まるものの、中堅・中小企業や収入が減少した方への直接給付が含まれていたこともあり、外出自粛による経済的影響を緩和する効果は期待される。
- また、緊急事態宣言により国内の警戒度が高まったことで、時間経過と共に新型コロナウイルスの状況改善がもたらされるとの期待が市場に生まれたとみられる。

日本：景気ウォッチャー調査

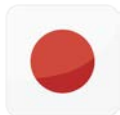


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



結果確認にはまだ時間が掛かる

経済・金利

- 10日（金）に公表予定である東京都による営業自粛の具体的な対象の内容等に注目。具体化されることで経済的な影響の推計が増えてくることが想定される。
- 緊急事態宣言や外出自粛要請の効果も注目点であり、各種報道などには注目したい。
- 経済統計では15日（水）に3月訪日外客数が発表予定。大幅減少は織り込み済みと考えるが、市場の反応は念のため注意したい。

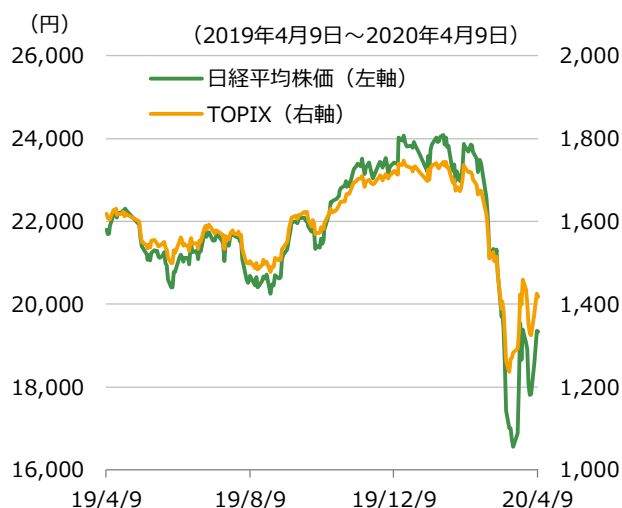
REIT

- 首都圏における新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注目。緊急事態宣言が発出されたことで、市場の関心は感染者数の拡大ペースがいつ鈍化するかに移っている。
- 10日（金）に3月のREIT投資部門別売買状況が発表される。同月の東証REIT指数は▲20.9%と2008年10月の▲23.7%に次いで過去2番目に大きい下落率となったため、その売り主体を確認しておきたい。

株式

- 今週の株価上昇は欧州の新型コロナウイルスの感染状況の改善や、国内で緊急事態宣言が発出されたことにより市場が一旦の悪材料出尽くしと判断した結果とみる。
- 今後は外出自粛要請の効果が新規感染者数の減少として顕在化してくることが求められる。しかし、成果確認には時間が掛かり、来週はこの観点での相場材料は乏しい。
- 国内企業決算は小売業などの2月決算銘柄が発表の中心となる。決算発表企業からは見通しの不透明感が強調されると予想され、それに対する株価の反応は確認したい。
- また、金融庁が設置した「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会」の議論にも注目。新型コロナウイルス問題に係り、減損処理への対応などが検討されていると報じられており、内容によっては企業業績への影響が大きくなる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



金融市場の落ち着きに期待

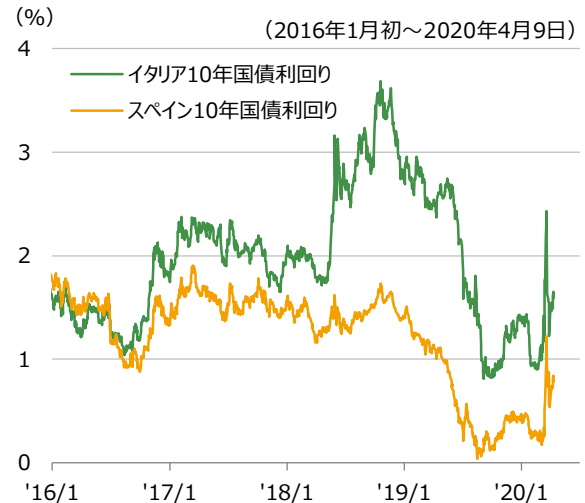
今週の振り返り

- 16時間半に及ぶユーロ圏財務相会合では、雇用対策のための“SURE”と称する1,000億ユーロの基金の創設、主として中小企業支援のための、欧州投資銀行による2,000億ユーロの融資、ESM（欧州安定メカニズム）が各国政府に危機支援の目的でGDP比2%までの信用枠を設定することなどが合意された。ESMの信用枠が得られた国の国債については、ECBが無制限に買い入れることが可能になる。既にECBは独自に7,500億ユーロの、パンデミック対応の緊急資産購入プログラムを実施しているが、それに追加して、特にイタリア、スペイン等の周辺国にとって恩恵が大きい。
- 9日（木）にBOEは政府への短期の流動性供給の枠組みを一時的に拡大することで、政府と合意した。多額の国債発行が予想されるなか、政府の資金繰りを円滑にすること、また、追加的な政府の資金調達に市場に及ぼす影響を最小化することが目的。

来週の注目点

- ESMの信用枠が活用されるに至れば、アナウンスメント効果だけでも大きいと考えられる。欧州の金融市場の安定に寄与しよう。
- 欧州主要国における新型コロナウイルスの新規感染者数にピークアウトの兆しは窺えるが、さほど明確ではない。先行して都市封鎖を実施したイタリアの状況に引き続き注目。

イタリア、スペイン：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナ感染拡大鈍化は円安要因 米景気指標の大幅悪化は米ドル安要因か

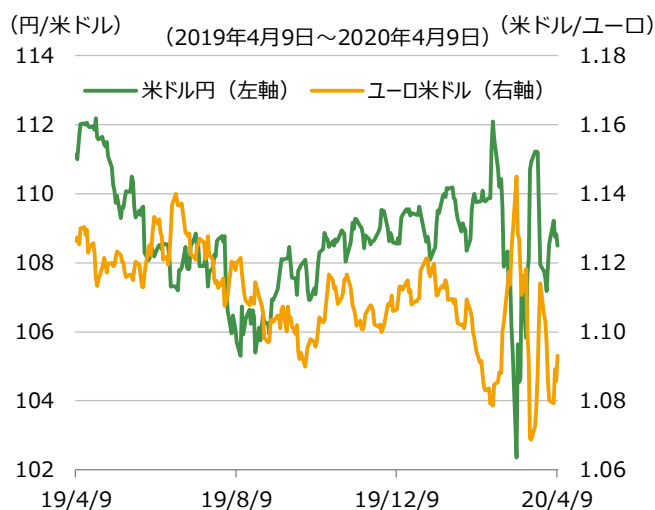
今週の振り返り

- NY州の新型コロナウイルスによる1日当たり死者数が5日に初めて減少し、トランプ大統領が良い兆候と発言。リスクオンの円安に傾き、米ドル円は109.38円まで上昇。ただ、クロス円の上昇（円安）が続く一方で、リスクオンの米ドル安により米ドル円は頭打ちに。2日連続で減少していた米国の新規感染者数が6日に増加し、米ドル円は下落したが、翌日には再び新規感染者数が減少。ロシアが原油減産に前向きな姿勢を示したこともあり、円安に傾いたが、**FRBが中小企業と州・地方政府を支援する最大2.3兆米ドルの追加供給措置**を発表すると、108.21円まで米ドル安が進行した。
- 安倍首相が6日に**緊急事態宣言**の方針を示し7日に発令したが、海外株高もあり日本株は堅調推移。景気減速懸念と感染抑制期待が混在しているためか、リスクオフの円高、あるいは日本売りの円安は認められず。

来週の注目点

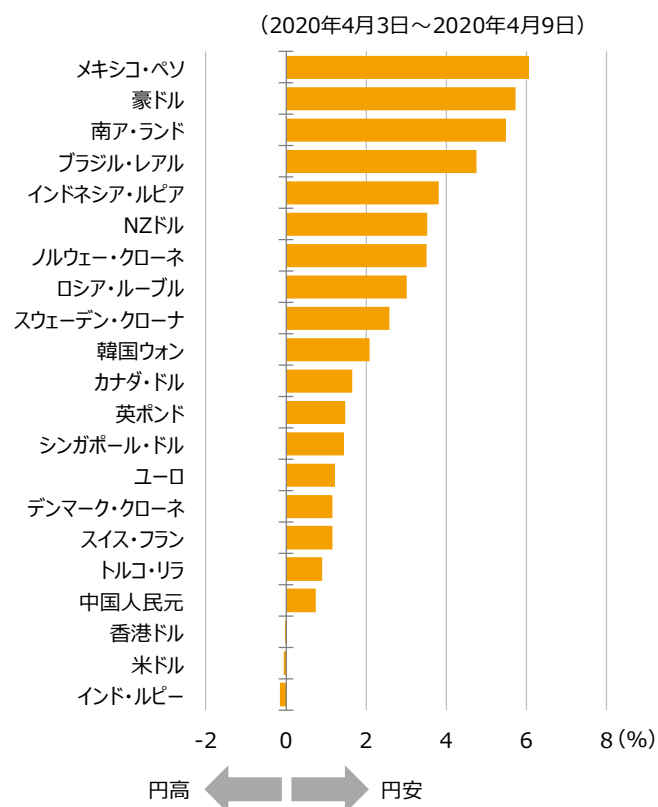
- 為替を左右するカギは、**米国の新規感染者数**だ。CDCによると、1日当たりの新規感染者数は6日に43,438人と最多を記録後、7日に20,682人へ急減し3月29日以来の低水準に。感染拡大ピークアウトの見方が強まると、リスクオンの円安に働きやすい。
- **OPECプラスが原油減産**で合意しても、減産規模が日量約1,000万バレルであると需給改善には不十分と見なされ、産油国通貨高や円安にはなりにくいのではないかと。
- 米国では新型コロナ対策第3弾として**中小企業向け追加支援策**を策定中。民主党は医療施設や州・地方政府向けの支援も含めるべきとして共和党との協議が難航しているが、対策が可決されれば米ドル高要因か。一方、**4月のNY連銀やフィラデルフィア連銀の製造業景況指数**が市場予想を大幅に超えて悪化すると米ドル安要因となろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

雇用統計の著しい悪化を
確認することになるか

今週の振り返り

- 豪州の金利は長期ゾーン中心に上昇し、豪ドルは米ドルや円に対して大きく上昇した。
- 7日発表の**3月ANZ求人広告件数**は13万6,235件と前月から10.3%減少し、今後の失業率の上昇を示唆する結果となった。
- 7日の**金融政策会合**では、3月19日に発表したイールド・カーブ・コントロール政策などを再確認するにとどめた。これまでの政策が機能していることに自信を深めている様子で、さらに国債等の買い入れ額の縮小を示唆したため、長期金利が上昇した。
- S&Pは8日に豪州の**格付け見通し**を「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

来週の注目点

- 経済指標では、16日（木）に**3月雇用統計**が発表される。ANZ求人広告件数が示唆する通り、失業率が大幅に悪化するか。
- 豪州における新型コロナウイルスの感染拡大ペースが足元で鈍化しており、この傾向が続くか注目。



カナダ

新型コロナウイルスの
感染状況に注目

今週の振り返り

- カナダの金利はほぼ横ばい。カナダ・ドルは米ドルや円に対して上昇した。
- 6日にカナダ銀行が発表した**1-3月期企業景況感指数**は▲0.68と前期の+0.75から悪化した。エネルギー企業の大半は2008年や2015年の原油価格急落時よりも状況が悪いと感じているようで、実態は数値以上に悪化していると考えられる。
- 9日発表の**3月雇用統計**では、雇用者数が前月から101万700人減少し、失業率は7.8%と前月の5.6%から大幅に上昇した。4月も一段と悪化することが示唆された。

来週の注目点

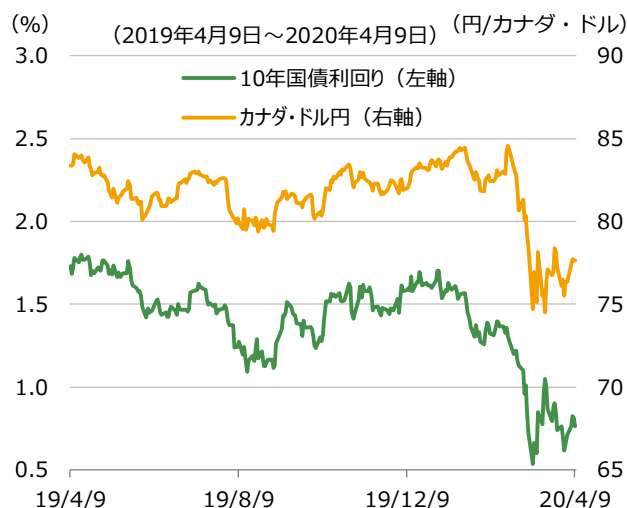
- 15日（水）に**金融政策会合**の結果が発表される。BOCは3月27日に追加利下げとコマーシャルペーパー・国債の購入プログラムを発表したばかりであり、1-3月期企業景況感指数の集計もこの時期には終わっていたことなどに鑑みれば、大幅な政策変更の可能性は低い。新型コロナウイルスの感染状況を注視する時間帯が続こう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

経済指標の発表が 目白押し

今週の振り返り

- 国債金利は先週末発表された追加金融緩和策を受け、10年債が2002年以来の低水準まで低下した。一方、本土株は3月の下落幅が限定的であったため、リスク選好の流れの中でも小幅な上昇にとどまった。
- **経済動向の回復状況**に関しては、供給面では、製造業の稼働率が9割前後、サービス業においても6~7割程度まで回復したと観測される。需要面では、自動車販売が前年同期比で2月の約8割減から、3月第4週目の同24%減まで回復するなど、経済活動が着々と回復していると考えられる。

来週の注目点

- 17日（金）に**1-3期実質GDP**が発表される予定。ブルームバーグ予想で前年同期比6.0%減が見込まれるなど、景気の一時的な下振れは市場で織り込み済み。同10.0%減まで大幅に下落しない限り、影響は限定的。同日に、**3月の主要経済指標**も公表予定。裾野の広い自動車産業の回復状況を見ると、1-2月期の同13~25%減から、同5~10%減程度へ回復すると予想。

インド、ASEAN

新規感染者数の 低下を期待

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、程度は異なるものの、各種移動制限策が施行中である。フィリピンでは3月17日から人口密集地のルソン島全域を封鎖し、マレーシアでは3月18日から「活動制限令」、インドでは25日から「全土封鎖」、タイでは26日に「非常事態令」の発令、ベトナムでは4月1日からの「社会隔離」の指示等が発表され、相対的に早い段階での取り組みが市場に安心感をもたらす。
- ASEANの中で、景気対策に出遅れた**ベトナム**において、国民や企業に対して61兆5,800億ドン（約2,800億円）の現金を給付する**景気支援策**が観測され、同国の株式市場センチメントの改善に寄与。

来週の注目点

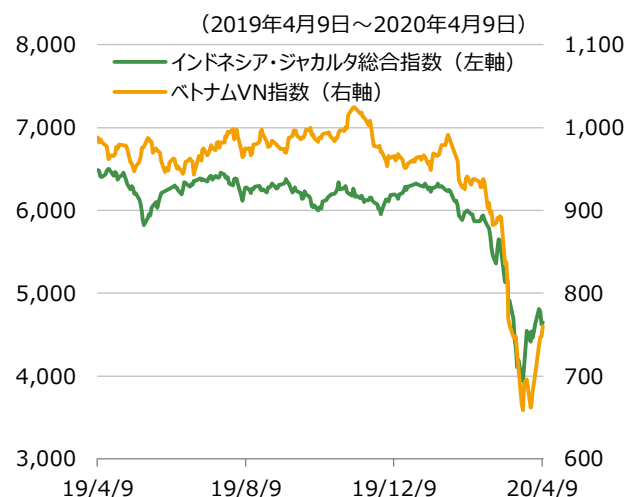
- **移動制限政策を導入して2週間程度を経過**した国が多く、これらの国の新規感染者数が減少に転じることを期待したい。
- 14日（火）の**インドネシアの金融政策決定会合**では、追加の利下げや、為替介入等市場支援策の強化が予想されている。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルスの感染
拡大ペースが鈍化するか

今週の振り返り

- ブラジルの金利は低下した。ブラジル・レアルは米ドルや円に対して大きく上昇した。
- S&Pは6日にブラジルの**長期債格付け見通し**を「ポジティブ」から「安定的」に変更。
- 7日発表の**2月小売売上高**は数量ベースで前年同月比+4.7%と、市場予想の+2.3%を上回り、1月の+1.4%から伸びが加速した。しかし、**3月自動車販売台数**は前年同月比▲17.6%と急減しており、小売売上高も今後の落ち込みが想定される。
- 9日発表の**3月消費者物価指数**は、エネルギー価格の下落などが寄与し、前年同月比+3.30%と、前月の+4.01%から伸びが鈍化した。これは、ブラジル中銀による追加利下げを後押しする結果だと言える。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注目。足元で感染拡大ペースが目立って加速している訳ではないが、1日あたり1,000人前後の新規感染者が報告されており、ペースが鈍化している様子もない。



トルコ

新型コロナウイルスの
感染状況に注目

今週の振り返り

- トルコの金利は短中期ゾーンが低下し、長期ゾーンは小幅に上昇した。今週は多くの新興国通貨が米ドルや円に対して大きく上昇したが、トルコ国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速していることなどが嫌気されて、トルコ・リラの上昇率は比較的小幅だった。

来週の注目点

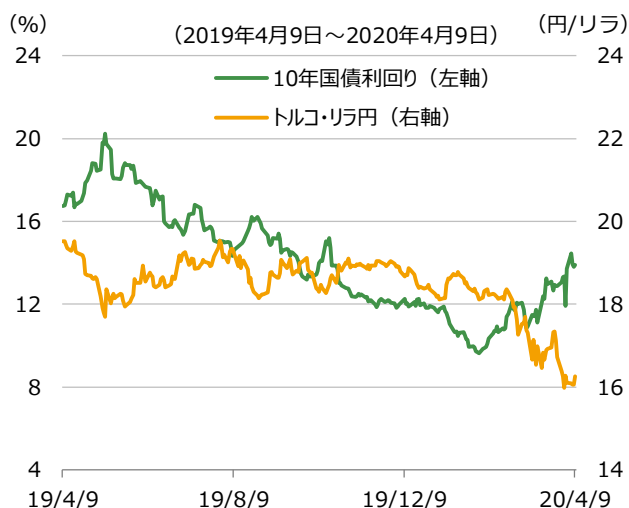
- 新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注目。政府は4月3日に、首都アンカラや観光都市として有名なイスタンブールなど31県に対して、他県との車両の出入りを15日間にわたって禁止すると発表した。また、緊急時を除いて、20歳未満、65歳以上、持病を持っている者の外出を制限することなども盛り込んだ。もっとも、多くの経済活動は継続することが可能な模様で、欧米と比較しても規制は緩いと言わざるを得ず、同等の時間軸で感染拡大ペースが鈍化するかは疑問が残る。外貨の獲得手段を観光収入に依存してきたトルコ経済にとっては厳しい時間帯が続きそうだ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/9	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	-1.00	-2.25	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	-1.00	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	-0.25	-1.25	-1.25
中国	1年物MLF金利	3.15%	0.00	-0.15	-0.05
ブラジル	セリック・レート	3.75%	-0.50	-2.75	-8.50
英国	バンク・レート	0.10%	-0.65	-0.65	-0.15
インド	レボ金利	4.40%	-0.75	-1.60	-1.85
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	-0.25	-1.50	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	-0.50	-1.75	0.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.00%	0.00	-1.75	-3.75
トルコ	1週間物レボ金利	9.75%	-1.00	-14.25	1.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/9	1ヵ月	1年	3年
米国		0.72%	0.18	-1.78	-1.66
ドイツ		-0.35%	0.51	-0.34	-0.58
日本		0.02%	0.18	0.07	-0.04
カナダ		0.76%	0.23	-0.97	-0.83
豪州		0.91%	0.30	-0.99	-1.64
中国		2.53%	-0.01	-0.78	-0.77
ブラジル		8.27%	0.58	-0.96	-3.08
英国		0.31%	0.15	-0.80	-0.77
インド		6.49%	0.43	-0.89	-0.33
インドネシア		8.04%	0.93	0.39	0.90
メキシコ		7.21%	0.52	-0.76	0.03
ロシア		6.77%	0.17	-1.57	-1.22
トルコ		13.91%	2.41	-2.85	3.06

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/9	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	23,719	-0.6%	-9.3%	14.8%
	S&P500	2,790	1.6%	-3.1%	18.4%
ユーロ圏	STOXX 50	2,893	-2.2%	-15.3%	-17.2%
日本	日経平均株価	19,346	-1.8%	-11.3%	3.6%
	TOPIX	1,417	2.0%	-12.5%	-4.9%
中国	MSCI中国	78.50	-2.1%	-10.4%	17.0%
インド	MSCIインド	1,061	-10.9%	-21.2%	-3.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,155	-12.9%	-30.4%	-21.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/9	1ヵ月	1年	3年
米ドル		108.49	6.0%	-2.4%	-2.3%
ユーロ		118.55	1.2%	-5.3%	0.8%
カナダ・ドル		77.64	3.9%	-6.9%	-6.3%
豪ドル		68.78	2.0%	-13.1%	-17.4%
人民元		15.38	4.5%	-7.0%	-4.5%
ブラジル・リアル		21.25	-2.0%	-26.4%	-39.8%
英ポンド		135.18	0.6%	-6.8%	-1.7%
インド・ルピー		1.42	2.9%	-11.3%	-17.7%
インドネシア・ルピア		0.68	-4.2%	-13.3%	-18.3%
フィリピン・ペソ		2.16	6.5%	1.0%	-2.7%
ベトナム・ドン		0.46	4.6%	-3.7%	-5.8%
メキシコ・ペソ		4.60	-6.5%	-21.6%	-22.7%
ロシア・ルーブル		1.46	6.8%	-14.7%	-24.7%
トルコ・リラ		16.25	-2.4%	-16.7%	-45.7%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/9	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,420	-7.9%	-11.6%	0.9%
日本	東証REIT指数	1,548	-19.0%	-17.4%	-12.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/9	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	22.76	-26.9%	-64.4%	-56.4%
金	COMEX金先物価格	1,736	3.6%	33.2%	38.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

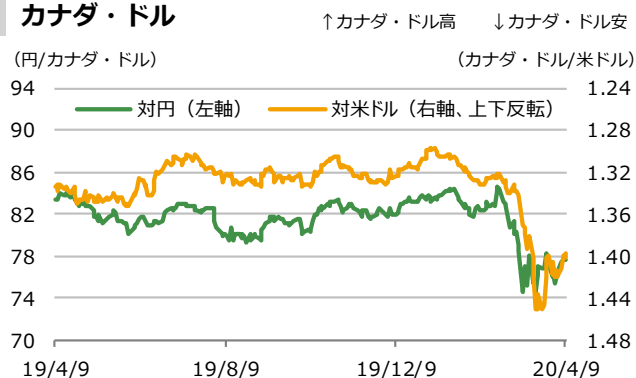
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

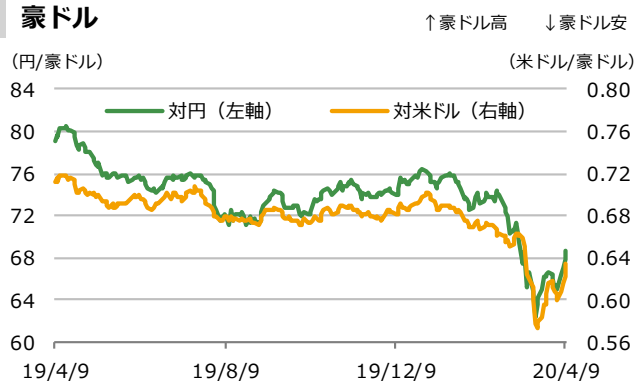
英ポンド



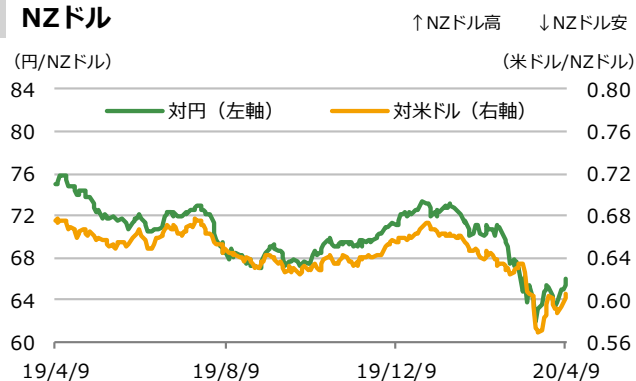
カナダ・ドル



豪ドル



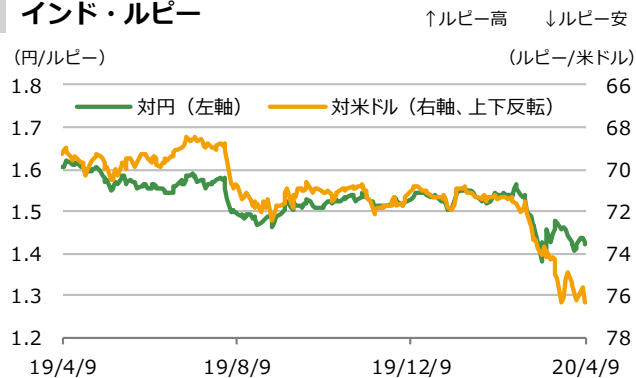
NZドル



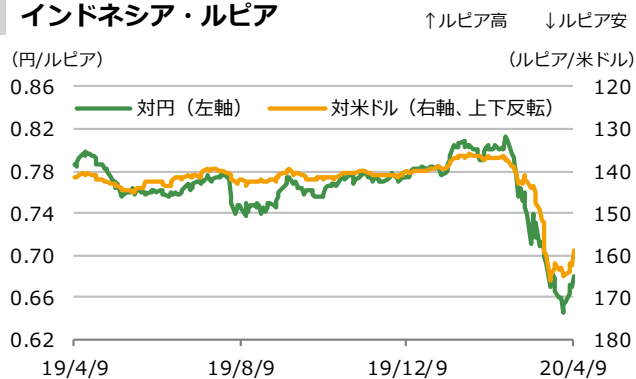
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

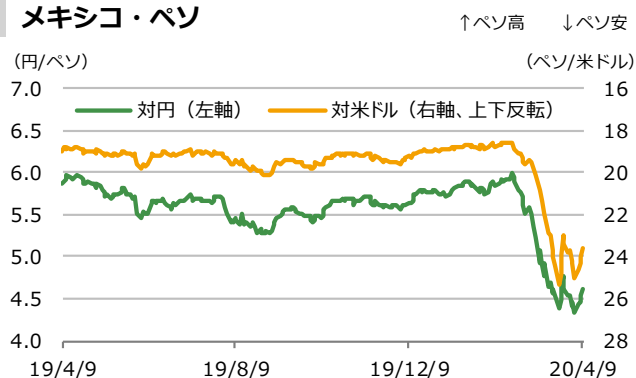
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

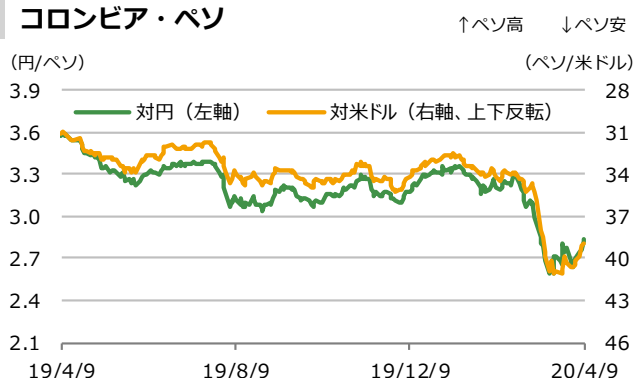
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



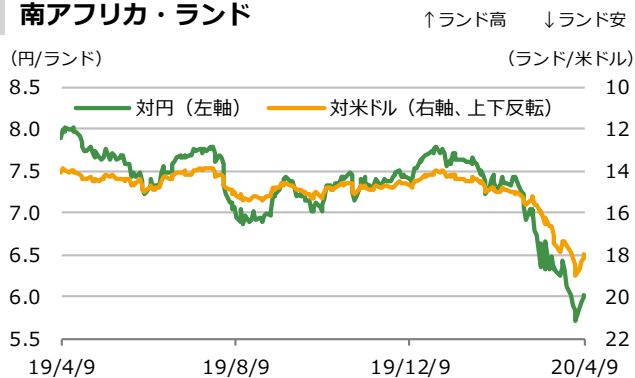
コロンビア・ペソ



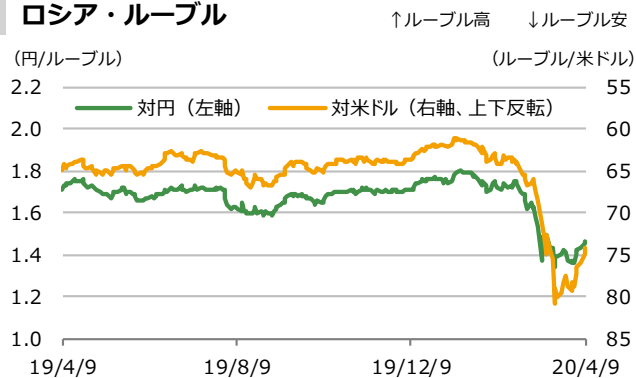
チリ・ペソ



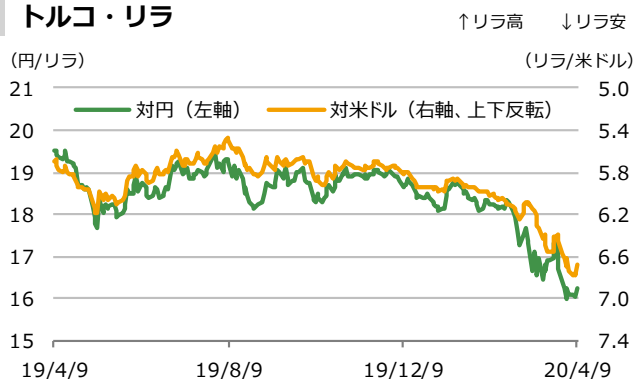
南アフリカ・ランド



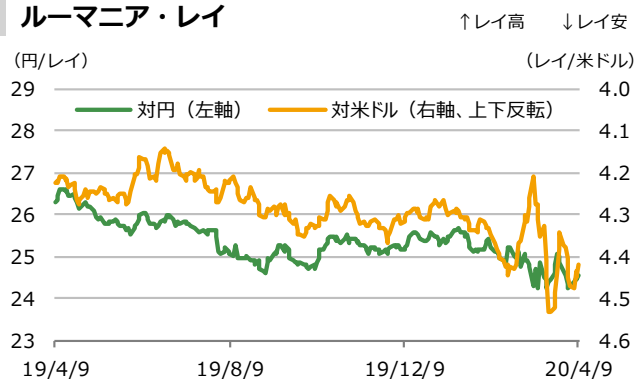
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関